

IV-472 地方都市の中心部活性化対策としての「定期市」の活用

長岡高専○正会員 湯沢 昭
東京コンサルタント 正会員 鈴木俊弘

1. はじめに

多くの地方都市では、急激な車社会の対応への立ち遅れやロードサイドショップの進出により、都心中心部の地盤沈下が進んでおり、早急な対策が望まれている。これは単に商業活動の観点からだけではなく、歴史的にも重要な位置を占めている都心部の活性化は、都市の文化的な視点からも重要な課題の1つである。本研究は、古来より各地域で営まれてきた「定期市」を取り上げ、「定期市」を1つの核とした活性化対策の可能性とその課題について検討を行うものである。ここで取り上げる「定期市」とは、年間を通して定期的に開催されているものであり、季節的な「市」やお祭り時に開催されるようなものは対象外である。なお、具体的な事例としては、新潟県長岡市で開催されている「五・十日市」を取り上げる。

2. 「定期市」現状把握のための調査

本研究では、以下のような調査を実施した。

- (1) 東北6県と新潟県の全519市町村を対象とした「定期市」の開催状況とその内容に関するアンケート調査（回答は199件、平成6年7月実施、以下「調査1」とする）。
- (2) 「定期市」を取り巻く諸問題の構造化のためのDEMATEL調査（秋田県と新潟県で実施、平成6年10月実施、以下「調査2」とする）¹⁾。
- (3) 新潟県内で開催されている「定期市」の実態調査（平成7年5月に実施、以下「調査3」とする）。
- (4) 新潟県長岡市で開催されている「五・十日市」を対象とした出店者調査、利用者調査、若年者の意識調査、及びフリーマーケット調査（平成7年7月～9月に実施、以下「調査4」とする）。

本報告では、「調査1」から「調査3」の結果に関してはその概略を述べ、「定期市」を活用した具体的な活性化対策については「調査4」の結果を中心に検討を行う。

3. 「定期市」の概要

新潟県を含む東北7県内で開催されている「定期市」の起源は、その約57%が戦後であるが、27%は藩政以前からの歴史をもっているものもある。市の形態としては、最も多いのが「一日市」であり全体の約44%、次いで「朝市」の41%となっており、その他としては、若干ではあるが「夕市」「夜市」も見られる。市の開催場所は、道路上で開催されているものが最も多く全体の56%、次いで広場の32%となっている。市の開催回数は、「六斎市：月に6回開催」が全体の31%、「三斎市：月に3回開催」が21%となっている。図-1は、現在新潟県内で開催されている「定期市」の分布を示したものであり（全体で58カ所）、「六斎市」が41カ所、「三斎市」が8カ所となっている。地理的には、新潟市を中心とした下越地方から中越地方の北部に集中している。これは歴史的な経緯もあるが、「市」への出店者は、複数の「市」を巡回することも理由の1つである。

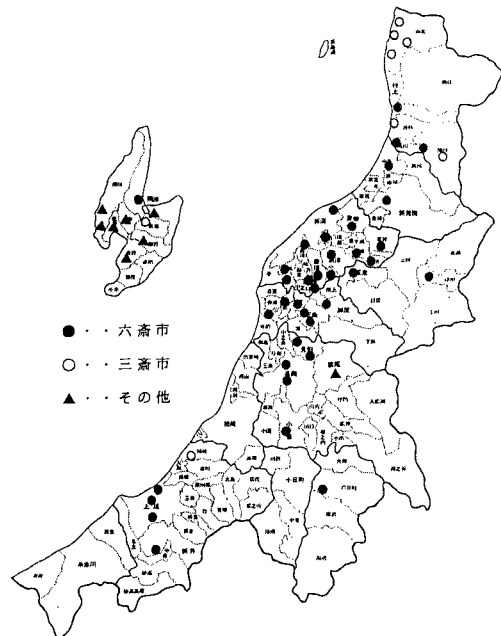


図-1 新潟県内における「定期市」の開催状況

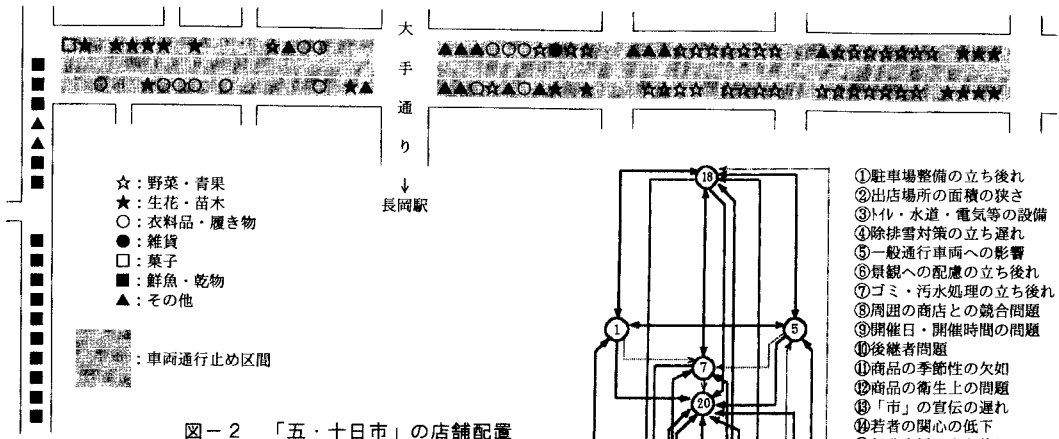


図-2 「五・十日市」の店舗配置

4. 長岡市における「五・十日市」の現況と課題

長岡市で開催されている「五・十日市」は、JR長岡駅から約300m程度西側の市道において、毎月1日と5と10の付く日（30日は除く、計6回）に開催されている。図-2は、出店している店の配置と取り扱い品目を図示したものである（平成7年11月調査）。この「定期市」の起源は、1756年の「越後名寄」の中に「千手日市」の記述が見られるが、現在のような形になったのは、昭和24年10月からであり、現在約110程の店舗が出店をしている。取り扱っている品目としては、生鮮食品（野菜・青果・鮮魚）を中心に、衣料、苗木、菓子、雑貨等の日用品である。

図-3は、「定期市」を取り巻く諸問題を構造化したものであり（DEMATEL調査結果、調査対象者は、長岡市観光課の「定期市」担当者）、「定期市」を中心とした「街の賑わいの向上」を図る上での諸要因間の関係を表している。図の縦方向は、上位ほど重要な要因を意味しており、矢印は、要因間の因果関係の方向を、また線の種類はその重要度の程度を表している（実線が影響大、1点鎖線が中、破線が小）。「定期市」を中心とした「⑩街の賑わいの向上」には多くの要因が影響しており、「①駐車場の整備」「③各種施設整備」「④除雪対策」「⑤一般通行車両への影響」「⑥景観整備」「⑭若者の関心の低下」「⑮行政の支援対策」「⑯開催場所の問題」が挙げられている。中でも重要な要因としては、「⑯開催場所の問題」「①駐車場の整備」「⑤一般通行車両への影響」がある。これは「市」の開催場

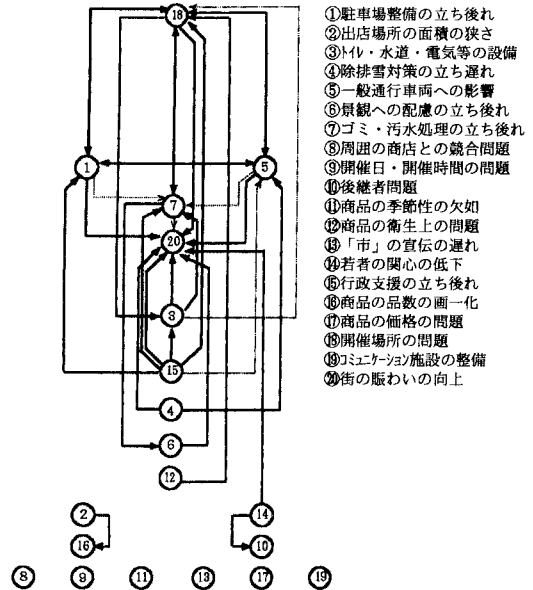


図-3 「定期市」を取り巻く要因間の関連

所が、図-2に示したように一般道路を通行止めにして実施されており、また大手通りをまたぐような形に配置されているため、一般車両への影響や「市」利用者の駐車場の問題が顕在化していることによる。しかし、「調査1」の結果によると、「定期市」が開催されている自治体の中で、その82%が「定期市の開催は、地域活性化対策に十分なり得る」と回答しており、また73%が「定期市は、街の賑わいを向上させる可能性がある」と指摘している。

5. おわりに

本調査研究は、各地域で開催されている「定期市」を1つの核とした地域活性化の可能性を考える上で、の問題点を整理し、新潟県長岡市で開催されている「五・十日市」を研究事例として具体的な検討を行ったものである。調査結果の詳細に関しては、紙面の関係から講演時に報告する。

1) 折田・加藤・湯沢：DEMATEL法による定期市問題の構造化に関する研究，都市計画論文集，No.30, pp.505-510, 1995